

一般財団法人
河川情報センター
令和4年度 事業計画
(概要版)

【川の防災情報】



【川の水位情報】



【Disaster Information
for River】



※河川情報センター(FRICS)の目的

- ・河川及びその流域に関する情報の収集、処理・加工、解析、保管及び提供に関する調査研究及び技術開発を行うことにより、情報管理及び情報提供の手法を確立し、その成果を広く国、地方公共団体その他の防災関係機関及び国民社会に提供します。
- ・その成果活用の促進を図り、もって水災害による被害の軽減及び危機管理並びに河川の適正な管理及び利用の増進に役立てます。

令和4年度事業計画の基本方針

平成30年西日本豪雨、令和元年台風第19号(令和元年東日本台風)、令和2年7月豪雨及び令和3年7月からの大雨等をはじめ、連年、広域的・局地的・集中的な豪雨や台風に起因した高潮等により、大規模な水害や土砂災害などが全国各地で発生し、人命や資産が失われるなど甚大な被害が生じ、また、社会経済活動にも大きな影響を与えるとともに、それらは激甚化、頻発化しています。さらに今後は気候変動の影響により、21世紀末には全国平均で降雨量は1.1倍、洪水発生頻度は2倍になるとも試算されています。

このため、河川の上流・下流や本川・支川の流域全体を俯瞰し、国、流域自治体、企業・住民等、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」が推進されています。防災施設の整備といったハード対策を進めることはもとより、災害時の応急対策活動や住民の避難行動等に役立つ河川・流域情報の提供や災害前・災害時の危機管理対応などのソフト対策のより一層の充実が求められています。

令和元年東日本台風では激甚な災害が広域かつ同時多発的に発生したことにより、被害発生や災害リスク等の情報が河川管理者、自治体、住民へ迅速かつ確実に伝達されることに大きな課題があることが明らかになりました。これを受け、多地点での水位観測や河川監視カメラによる現況把握が有効であり、危機管理型水位計や簡易型河川監視カメラの全国配備を促進していくとともにそれらの情報を一元的に集約・提供しています。また、災害リスクを伝達するため、レーダ観測等による雨量観測の精度確保、流出解析、中小河川の洪水予測の精度向上などが求められています。

令和元年東日本台風時には、「川の防災情報」サイトへのアクセス集中による画面表示の遅延により一般への閲覧に支障が生じたことから、広域災害時にも適確に河川・流域情報を安定的に提供するためにシステム強化を行いました。

情報ニーズの多様化・高度化を背景にして、情報関連技術は飛躍的に発展してきており、一般の情報入手手段等も大きく変化してきており、河川・流域情報の伝達・活用を効果的に行うための調査検討を行うとともに、「川の防災情報」を全面リニューアルし、令和3年3月より公開しています。また防災関係機関をはじめ広く社会全体の情報連絡体制の構築に向けて取り組むことも重要になっています。

一般財団法人河川情報センター(以下「センター」という。)は、これまでの豊富な実績と経験によって培ってきた技術力やノウハウを活かし、住民のニーズに即した河川・流域情報の提供や危機管理に関する専門的かつ高度な業務を行う、公益性の高いシンクタンク(昭和60年設立)です。

令和4年度は、生活の安全・安心を確保するために必要なリスク情報なども含んだ河川・流域情報を「川の防災情報」を通じて適確に提供していくことや、住民、防災関係機関等において災害危機管理等の観点から必要とする情報を的確に利用されていくことを推進します。そのため、情報の利用者の視点に立って、以下の事業を実施します。

- 災害時の避難行動や緊急活動に不可欠なリスク情報等を含んだ河川・流域情報の適確なリアルタイム提供
- 住民自らのリスクを知り、適確な逃げ時の判断や防災関係機関が適確な災害対応・判断ができるような情報提供
- 災害時の判断・行動を住民自ら考えるマイ・タイムライン等の普及や防災関係機関の危機管理体制の充実
- 洪水予測システムの精度向上、雨量・河川水位・流量等の観測技術の高度化

以上の方針の下、令和4年度は、以下のような「河川・流域情報提供事業」及び「河川・流域情報普及支援事業」を実施します。

令和4年度事業の全体概要

I. 河川・流域情報提供事業

1) 河川情報提供事業

(1) 情報提供業務

- 河川情報の適確なリアルタイム提供と精度監視
 - 川の防災情報
 - 水害リスクライン、予測雨量システム
 - リアルタイム情報の精度監視

(2) データ管理・利活用促進業務

- 水害統計調査及びシステム整備と利活用促進

2) 危機管理・流域情報提供事業

(1) 危機管理業務

- 災害対応関係機関の危機管理能力の向上支援

(2) 流域情報提供業務

- ハザードマップ等のユニバーサル化
- マイ・タイムラインの全国展開

3) 調査研究事業

- SIP「国家レジリエンス(防災・減災)の強化」の取り組み
 - スーパー台風被害予測システムの開発
 - 市町村災害対応支援システム開発(事務局)
- 河川管理の実務から検証したレーダ雨量計の精度向上
- ベクトルタイル技術を適用した雨量空間分布及び流域雨量レベル表示
- 国際協力

II. 河川・流域情報普及支援事業

1) 情報活用支援事業

- 被災地の緊急調査・復興支援
- 浸水センサを活用したリアルタイム浸水状況把握方法の検討
- 水防災オープンデータ提供サービス
- 危機管理型水位計運用システムの総合運用

2) 研修及び普及・啓発事業

- 河川情報取扱技術研修、災害危機管理研修
- 河川情報シンポジウム等

3) 助成事業

- 研究助成
- 全国水防管理団体連合会の支援

4) 協賛

- 各種水関係事案への協賛

I. 河川・流域情報提供事業

川の防災情報

- 国土交通省や都道府県等が観測するリアルタイム河川情報を24時間・365日、一元的に収集し、スマートフォン、PC等に常時提供する河川情報システムの運用監視。
- 観測データ等について高度な精度管理を行い、各種統計データとしてデータベース化。

国土交通省 川の防災情報

<https://www.river.go.jp/>

あなたが住んでいる場所の氾濫の危険性を知ることができます。
川の水位、雨、現在の川の状況を地図上で確認。

The screenshot displays the '川の防災情報' (River Disaster Information) website. On the left, the 'PCモード' (PC Mode) shows a map of Japan with various river gauges marked. On the right, the 'モバイルモード' (Mobile Mode) shows a similar map on a smartphone interface. In the center, the '水位観測所情報' (Water Level Gauge Information) page is shown, featuring a '水位グラフ' (Water Level Graph) and a 'カメラ画像' (Camera Image) of a river gauge. A table below the graph lists gauge data:

| 観測所 | 観測値 | 水位 | 水位変化 | 水位変化率 |
|-----------------------|-------|-------|--------|-------|
| 大津川 3 x 2 0 0 (愛知県豊田) | 04/24 | 06.00 | 0.88 ↓ | 0.0 |
| 大津川 3 x 2 0 0 (愛知県豊田) | 05/01 | 05.50 | 0.90 ↓ | 0.0 |
| 大津川 3 x 2 0 0 (愛知県豊田) | 05/07 | 05.40 | 0.34 ↓ | 0.0 |
| 大津川 3 x 2 0 0 (愛知県豊田) | 05/24 | 05.24 | 0.97 ↓ | 0.0 |

観測データ



河川情報提供システム

データ収集

全国の観測所から送られてくる観測データを収集

加工・編集

表やグラフ、地図、図面などに加工・編集

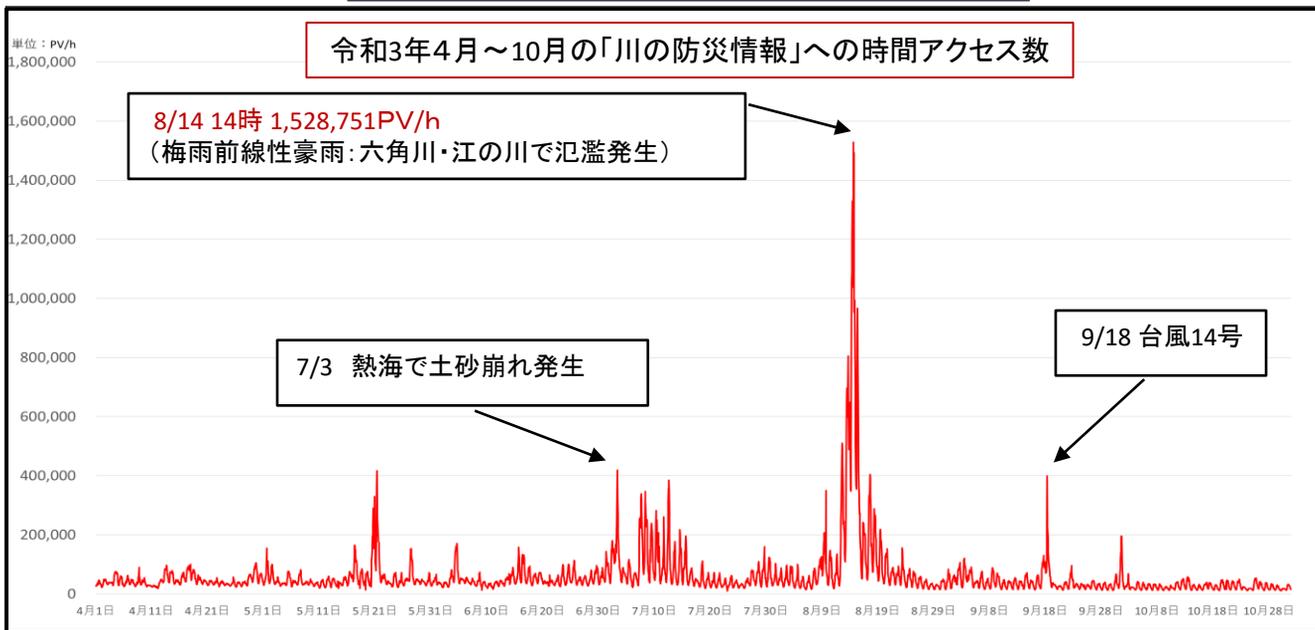
提供・蓄積

ユーザーに提供するとともに、データを蓄積

情報利用者

- ・住民
- ・市町村
- ・河川管理者
- ・報道関係者

安定的な情報提供を支えるシステム監視

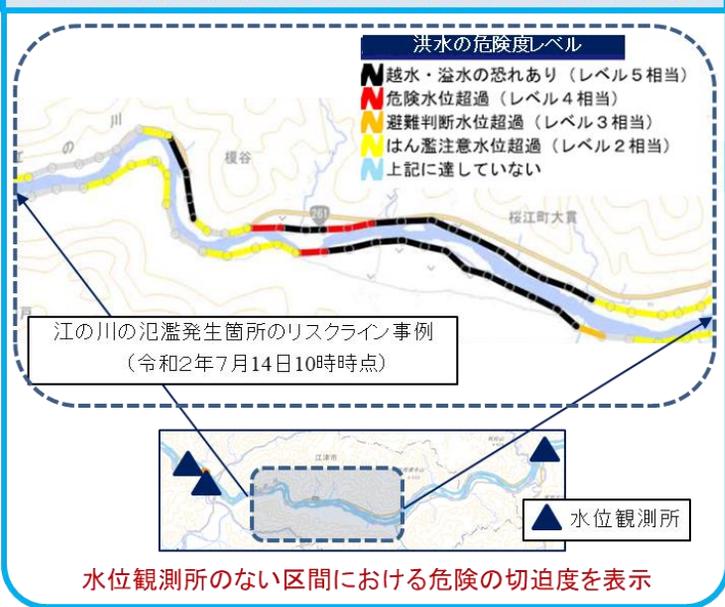


I. 河川・流域情報提供事業

水害リスクライン、予測雨量閲覧表示システム

- 水害リスクラインにより、国土交通省管理の全ての水系で、洪水の危険度情報を堤防の左右岸各々で連続した形で提供しており、引き続き円滑な運用並びに活用資する改善を行う。
- 予測降雨量閲覧システムにより、国土交通省所管ダム及び利水ダム等を対象に、事前放流を行う基準降雨量とダム上流域の予測雨量を対比して情報提供しており、引き続き円滑な運用を図る。

左右岸別の洪水の危険度情報を色分けして連続的に提供



○河川の水位情報に関し、これまでの水位観測所地点のみでの危険度表示から、概ね200m毎の水位の計算結果と左右岸各々の堤防高とを比較することで、**上流から下流まで連続的に洪水の危険度を表示**

○河川データを基に河川の連続的な危険度を算出する「水害リスクライン」と雨量情報を基に地域の河川の危険分布を示す「洪水キキクル(洪水警報の危険度分布)」が同一画面で閲覧できるよう改善予定

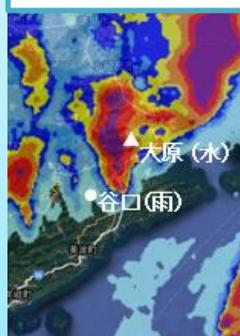
リアルタイム情報の精度監視

- 提供している河川情報を 24時間・365日の常時監視 (以下、令和2年度の年間実績数)
 - ・監視を行う観測箇所は15,555箇所、監視観測データは年間約8億件以上
 - ・異常値(年間約3,800件)や欠測・未受信(年間約24,500件)は「川の防災情報(お知らせ)」画面にて速報(約31,400件)し、必要に応じて、緊急閉局やデータ補填等の措置
 - ・利用者からの問い合わせ(ヘルプデスク)対応(年間442件)

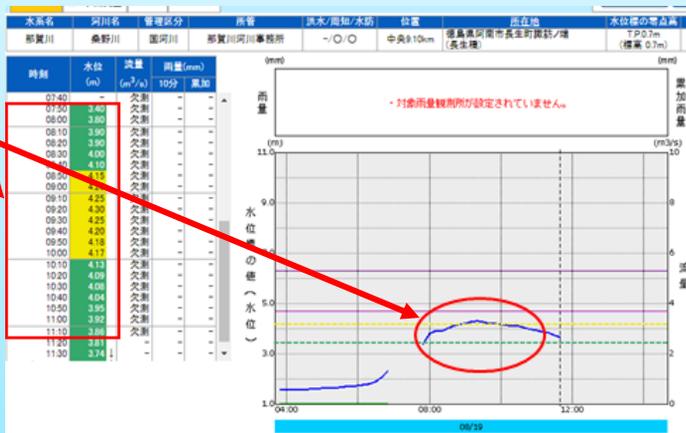
異常値が発生し閉局した水位観測所でデータ補填の事例

那賀川水系桑野川「大原水位観測所」は、令和3年8月19日前線豪雨時、落雷により未受信となった。このため、色々な手法を検討し、管理者から10分毎に量水板の読値を電話で受け、データ補填を行った。管理者に功績が認められ後日感謝状を授与された。

XRAIN
令和3年8月19日 9時



河川情報センター(高松センター)で、統一河川情報システム(国土交省)にてデータ補填



I. 河川・流域情報提供事業

水害統計調査及びシステム整備と利活用促進

- 水害区域図と水害統計調査、水文・水質データベースのGISによる一元化を図り、活用方法を検討する。
- 調査主体である自治体の提出における負担軽減や作業迅速化のためのwebシステムを検討する。

GIS化による活用方法の拡大

【現状】過去に開発したオンラインシステムを使って市町村職員が水害区域図(kmlポリゴンデータ)を作成し国交省に提出

【課題】水害区域図が公表されていない

【対策】水害区域図を国土交通データプラットフォーム等のGISサイト上で情報提供する
水害被害データを図上で紐づけて簡単に閲覧できるようにする。併せて水文水質データベースとの連携によって、過去の洪水情報を表示する

水文水質データベース
過去の上位出水とリアルタイムを比較

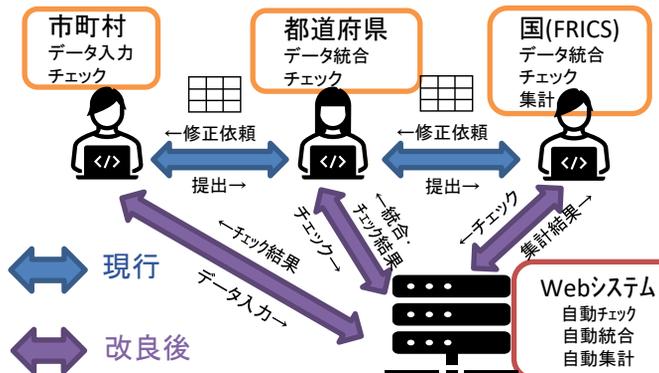


負担軽減や作業迅速化のためのwebシステムの検討

【現状】①市町村職員が、現地調査等で得られた情報をExcelマクロファイルに入力→②都道府県職員が管内市町村のファイルを統合・チェックして国に提出

【課題】上記の過程で煩雑な作業が生じ、ヒューマンエラーも生じやすい状況にある

【対策】既存の水害統計関連システムを改良して、web上で市町村・都道府県のデータ送受信と自動チェック・統合・集計が可能になるシステムを構築する



災害対応関係機関の危機管理能力の向上支援

- 自治体等の災害対応関係機関の危機管理能力の向上のための訓練・演習支援。
- 東京都江東5区、東海地方低平地を対象として、広域避難等の危機管理行動計画等の実効性を高めるための関係機関との連携を促進。
- 危機管理支援システムについて、洪水予報、気象警報等をオープンデータから自動で取り込み、状況に応じてタイムラインが変化するデジタルタイムライン機能の追加を検討。

訓練・演習の実施支援



葛飾区訓練状況

危機管理行動計画等の検討



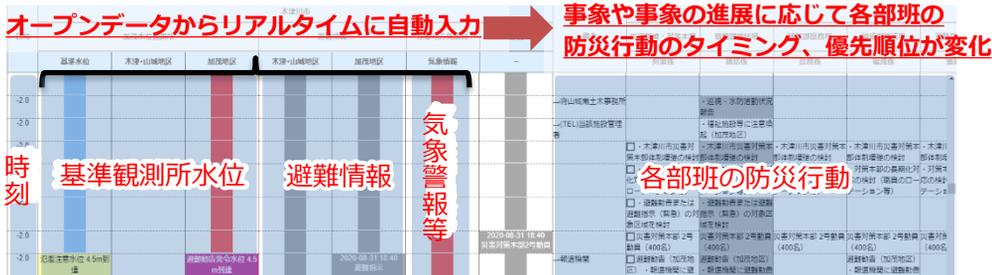
江東5区広域避難検討WS



TNTワーキング (WEB会議)

危機管理支援システムのデジタルタイムライン対応構築

| 番号 | 発症日時 | 分類 | 種別 | 管理対象 | 箇所名 |
|----|----------------|---------|-----------------|----------------|-------------|
| □ | 20011205 11:04 | 土砂災害 | 急激な崩壊 | | 横井大塚山(土) 土砂 |
| ✓ | 20011202 13:58 | 避難情報 | 高層ビル等避難 | D地区 | 避難 |
| □ | 20011202 15:10 | 堤防被害 | 崩壊 | XXpt 芝生 | 堤防 |
| □ | 20011202 15:58 | 堤防被害 | 崩壊 | XXpt 芝生 | 堤防 |
| □ | 20011214 13:25 | 堤防被害 | 崩壊 | 木津川 | 木津川 |
| □ | 20020831 21:30 | 土砂災害 | 土石流 | 横井大塚山(土) 土砂 | 土砂 |
| ✓ | 20020831 21:10 | 洪水予報 | 土石流危険情報 | 木津川 | 木津川 |
| □ | 20020831 21:00 | 知能水位観測所 | 土石流危険水位 6.0m 到達 | | 木津川 |
| □ | 20020831 20:52 | 堤防被害 | 崩壊 | 木津川(厚岸2.4km) 水 | 木津川 |
| □ | 20020831 20:30 | 知能水位観測所 | 避難判断水位 5.9m 到達 | | 木津川 |



クローン機能 開発済 (各部班が情報を投稿、共有)

タイムライン機能 R4年度から改良予定 (静的なタイムライン ⇒ 洪水予報、気象警報等を随時取り込み動的変化)

I. 河川・流域情報提供事業

ハザードマップ等のユニバーサル化

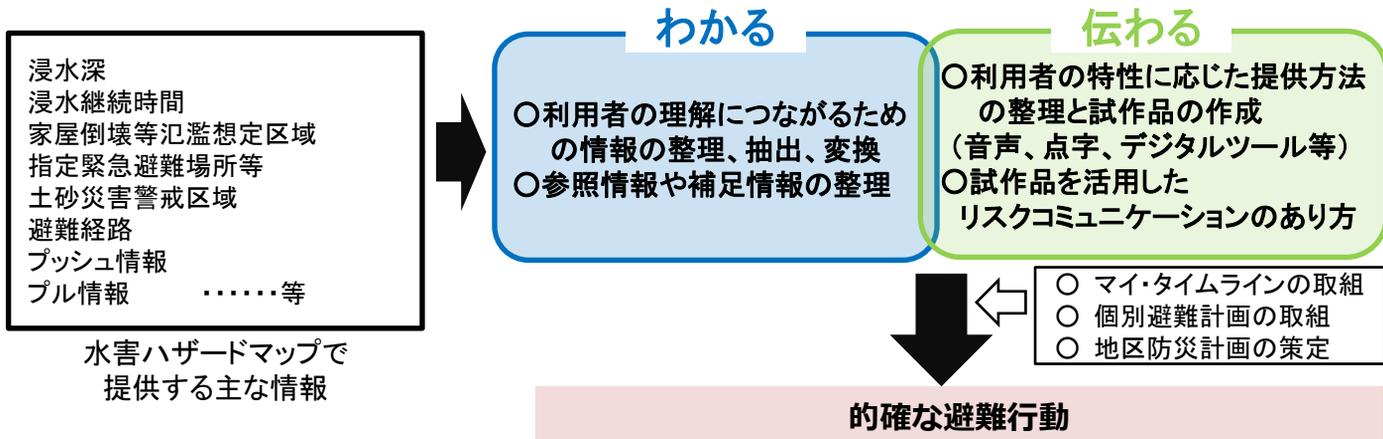
○障害者を含むあらゆる方が、避難行動に必要なハザードマップ情報等を認知できることを目指した、「わかる」ハザードマップのあり方や、誰でもハザードマップにアクセスすることができる「伝わる」ハザードマップのあり方についての検討を行う。

・「わかる」ための検討内容

ハザードマップの記載内容から避難行動に直結する情報を整理し、あらゆる方にとってわかりやすい表現の検討を行う。

・「伝わる」ための検討内容

視覚障害者等が水害リスク情報を把握できるような複数の試作品を作成し、その効果検証とリスクコミュニケーションのあり方を専門家の意見を踏まえ、検討を行う。



マイ・タイムラインの全国展開

○マイ・タイムラインの全国展開

全国各地の講習会や避難行動要支援者向けの講習会の実施支援

○マイ・タイムライン作成教材の普及

マイ・タイムラインを普及する広報の展開や全国版「逃げキッド」の普及促進

○マイ・タイムラインリーダーの育成支援

地域防災リーダーに対する講習会やマイ・タイムラインリーダー育成研修の実施

地域防災リーダーに向けた研修会

住民への講師となりうる地域防災リーダーを対象とした研修会を実施



(事例: 日本防災士会)

避難行動要支援者に向けた講習会

福祉部局と連携して、避難行動要支援者やその家族を対象とした講習会を実施



(事例: 大田区)

オンラインによるリーダー向け講習会

感染症対策としてオンラインによるマイ・タイムラインリーダー講習会を実施



(事例: 下館河川事務所)

I. 河川・流域情報提供事業

SIP「国家レジリエンス(防災・減災)の強化」の取り組み

○「スーパー台風被害予測システムの開発」

洪水予測モデルに長時間先までのアンサンブル予測降雨を入力して、リアルタイムで水位予測計算を行った。今後、社会実装に向けた課題の抽出・改善や、利活用手法の検討を行う。

○「市町村災害対応統合システムの開発」(事務局)

7つのモデル自治体において実証実験を実施した。新たに11の自治体をモデル自治体に追加し、引き続き実証実験を行い社会実装に向けた課題の抽出・改善や利活用手法の検討を行う。

スーパー台風被害予測システムの開発

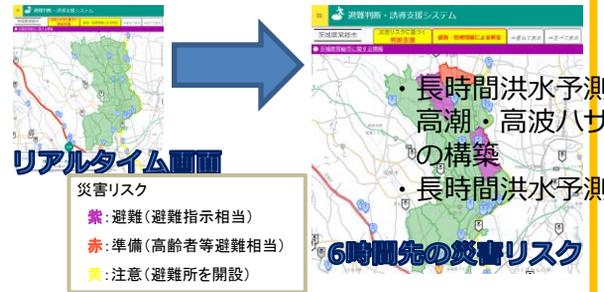
アンサンブル予測降雨を入力して予測計算を実施



39時間先まで、21メンバー

市町村災害対応統合システムの開発 (事務局)

市町村災害対応統合システム画面



現在時刻時点から6時間先までの小地域毎の災害リスクを避難判断支援情報として10分更新で提供

令和4年度の取り組み

- ・長時間洪水予測モデル、統合ダム防災支援システム高潮・高波ハザード予測システムとの連携システムの構築
- ・長時間洪水予測システムによる広域避難支援

令和4年度の取り組み

- ・令和4年：18のモデル自治体において実証実験実施
- ・令和5年以降：全国展開に向けた社会実装を予定

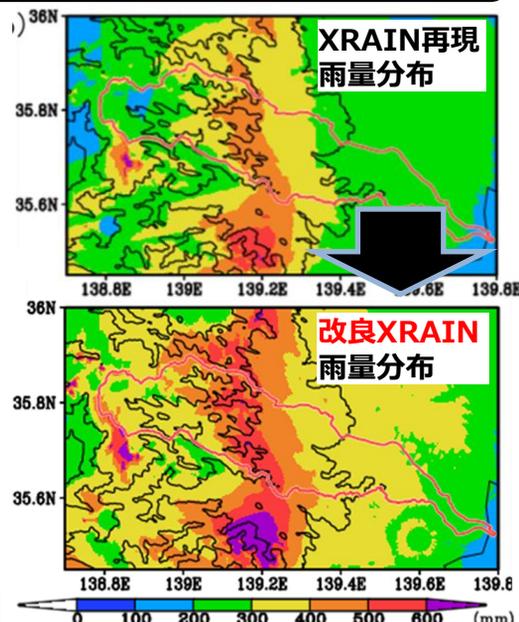
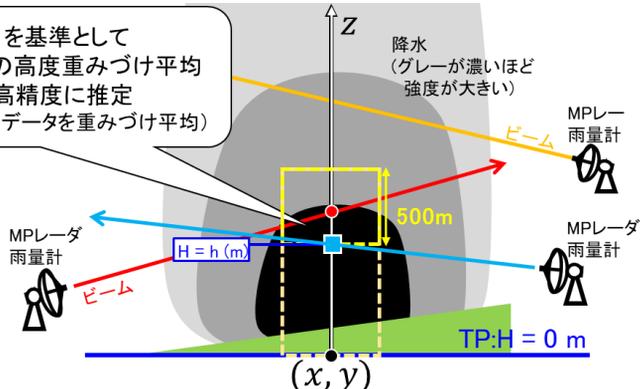
河川管理の実務から検証したレーダ雨量計の精度向上

○令和元年東日本台風時に顕在化した大気低層での降雨強化による強雨時のXRAIN過小評価を改善するため令和3年度に合成処理改良手法を提案し検証を行った(下記)。令和4年度にその汎用性を検証する。

○様々な河川管理から見たレーダ雨量の必要性について検証し、レーダ雨量の活用促進を図る。

令和元年東日本台風において、台風場による上空からの降水が大気低層に供給される水蒸気によって強化される Seeder-Feeder 機構の影響により、XRAINで降雨量を過小評価する事例が発生した。そこで、令和3年度に低高度ビームに大きな重みを与える合成処理改良手法(下図)を開発し、多摩川流域周辺でその効果の検証を行った。

最低ビーム高度 $h(m)$ を基準として +500 m 範囲のデータの高度重みづけ平均 → 地上付近の雨量を高精度に推定 (現行は高度 15km までのデータを重みづけ平均)

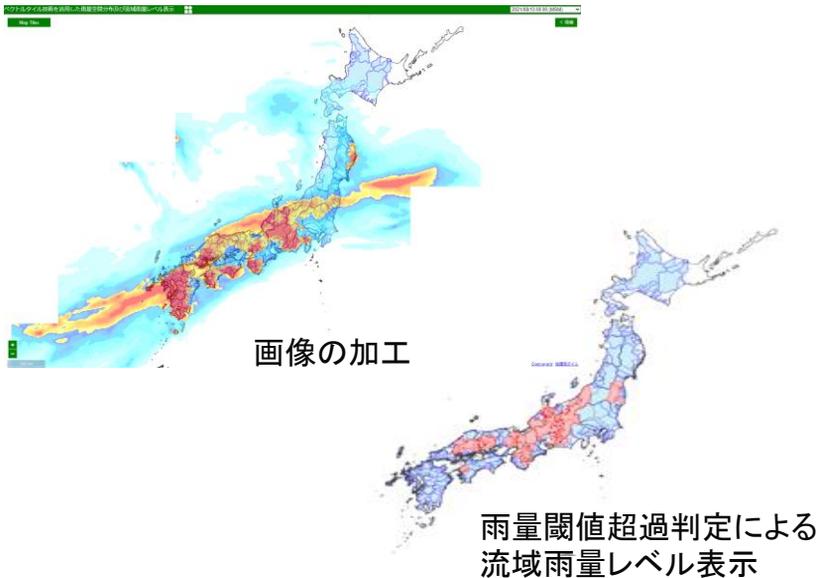


2019年10月12日0時 ~ 24時, 24時間累加雨量
(黒線: 等高線(100, 500, 1000, 2000 m)、赤線: 多摩川流域界)

I. 河川・流域情報提供事業

ベクトルタイル技術を適用した雨量空間分布及び流域雨量レベル表示

- 国土地理院が先導するベクトルタイル技術を活用して、大容量の雨量空間分布の表示、危険度合いの判断に資する流域雨量のレベル表示等の情報提供を行うシステムを開発した。
- また同時に、大規模な空間分布データの高速検索アルゴリズムを開発し、数十万メッシュのデータのオンライン描画を1秒程度で可能にした。
- 今後防災分野において、高解像度のレーダ雨量分布や浸水想定表示など、様々な利用目的に応じた情報提供システム構築での活用を検討。



【ベクトルタイルによる地図の作成】

- 画像を、ベクター形式(点の座標やそれを結ぶ線を数値データで記録)で作成し保存
- 画像を拡大・縮小・変形しても画質が損なわれず、色変更、図の向きや図中の文字の大きさの変更等加工が容易
- 従来の画素による表示(ラスター形式)に比べ作成時間が大幅に短縮され、リアルタイムデータの表示に向いている

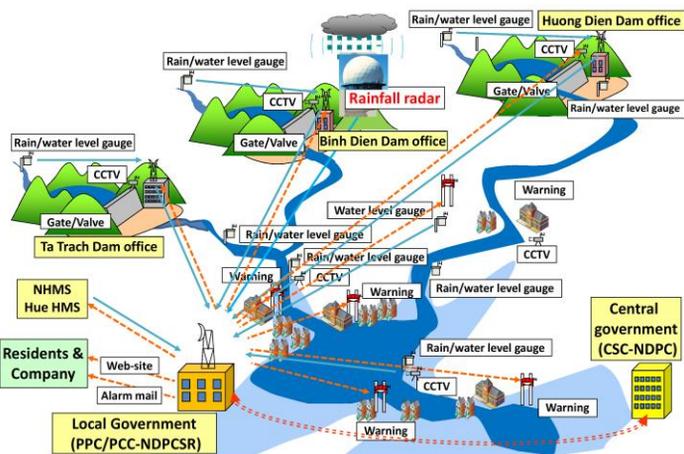
国際協力

○ベトナム国洪水情報システムの整備 (JICA無償資金協力プロジェクト)(平成29年度～令和5年度予定)

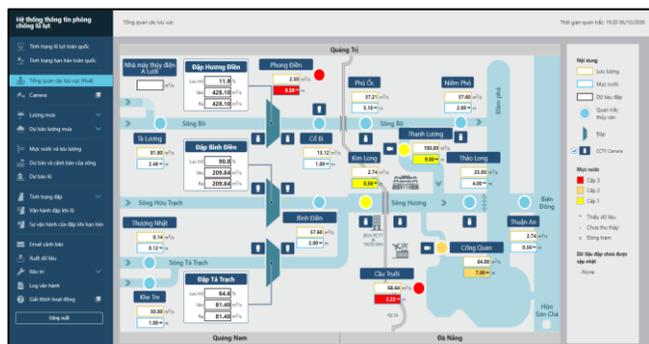
- ・フエ省フォン川流域における流域と3大ダム等の統合管理、洪水情報システムの整備・運用に取り組んでおり、FRICSは当該プロジェクトの企画・運営等のプロジェクト・マネジメントを実施。
- ・一部を除き水文観測所、雨量レーダー、通信機器、解析・表示システム機器等の据付が完了。システム動作検証等の他、ベトナム国職員による運用体制確立のための研修・サポート等を実施予定。

○効果的な途上国への水害対策知見の提供支援

- ・国際協力活動における治水分野の技術移転を効果的に実施していくために、途上国における水害対策を実施する際の日本の治水の知見を分析・整理し、体系化を図る。



1. 雨量・水位・洪水氾濫の把握と予測
2. ダム統合運用の操作判断支援
3. 住民への情報提供システム



II. 河川・流域情報普及支援事業

被災地の緊急調査・復興支援

○突発的な災害発生に際し、河川・流域情報を活用して被災地の緊急調査や災害対応・復興の支援を行う。これまで2020年ベトナム中部洪水、平成30年西日本豪雨、平成28年熊本地震、平成23年東日本大震災のような大災害を受け、河川・水文関係の支援を当センターで実施。

倉敷市真備町におアラームメールシステム構築・運用ける河川水位

平成30年西日本豪雨被害



平成30年10月から運用開始

配信登録者
(中国地整、岡山河川事務所、岡山県、倉敷市、真備地区まちづくり推進協議会)

危機管理型水位計
(被害の小田川、支川の9基)

平成28年熊本地震後のリアルタイム浸水状況の提供

平成30年熊本県降雨状況



設置した浸水センサ等から計15回のアラームメールが送信

浸水センサを活用したリアルタイム浸水状況把握方法の検討

○国土交通省は、浸水センサを設置することで、リアルタイムに浸水状況把握が可能かどうか検証するための実証実験を行う。令和3年から「ワンコイン浸水センサ実証実験準備会合」が開催され、当センターは、事務局補助として参画している。

・令和4年度から、浸水センサを実証エリアに設置し、データの効果検証、活用方法を検討する実証実験が行なわれる予定。

センサ情報の送受信からデータ利活用までのイメージ図



※参照 国土交通省HP

Ⅱ. 河川・流域情報普及支援事業

水防災オープンデータ提供サービス

河川情報の利活用促進を目的として、国や都道府県が観測した河川情報数値データを民間事業者等の受信希望者に対して有償(実費相当)で配信するサービス事業

- 河川情報センターは配信事業者として平成25年度から参画(一部公益事業)
- システムの改善を実施し、利用者ニーズを踏まえた配信項目の追加や利用料金の見直し等を実施

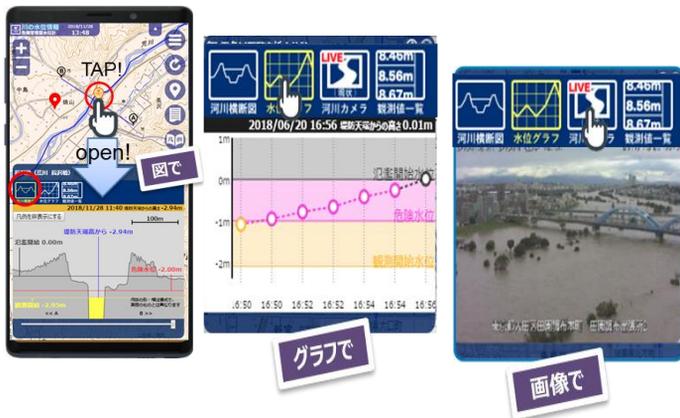
- 【配信データ】** : レーダ雨量計データ(XRAIN、Cバンドレーダ雨量)、各種テレメータデータ(雨量、水位、ダム諸量、積雪、水質、海岸)、洪水予警報データ(洪水予報、水位周知河川情報、水防警報、ダム放流通知)、危機管理型水位計データ、河川カメラデータ(簡易型河川監視カメラ、CCTVカメラ)、**MPLレーダのRAW・1次処理データ(令和4年3月予定)**
- 【利用者業種】** : 気象情報会社、報道機関、自治体、情報処理会社、大学研究機関、保険(災害)事業者、ガス事業者、下水道事業者等
- 【利用者数】** : 104者(令和4年3月時点) **(1年間で23者増加)**

危機管理型水位計運用システムの総合運用

- FRICSは「危機管理型水位計運用協議会」を事務局として運営(一部公益事業)するとともに、システム事業者として閲覧システム「川の水位情報」を運用。
- 危機管理型水位計の水位情報は、新たに令和3年3月から「川の防災情報」でも提供。

危機管理型水位計閲覧サイト「川の水位情報」

危機管理型水位計運用協議会(事務局)



参加機関: 34道府県、31市町、国交省本省・10地方整備局等
【河川情報センターは事務局として一部公益事業で実施】

7,670箇所の危機管理型水位計のデータを閲覧可能(令和4年1月末)

水位データの異常値を自動検出・表示

異常値の疑いのある水位データをリアルタイムに自動検出。令和3年度は、検出の判定項目を追加し、より精度の向上を図る。

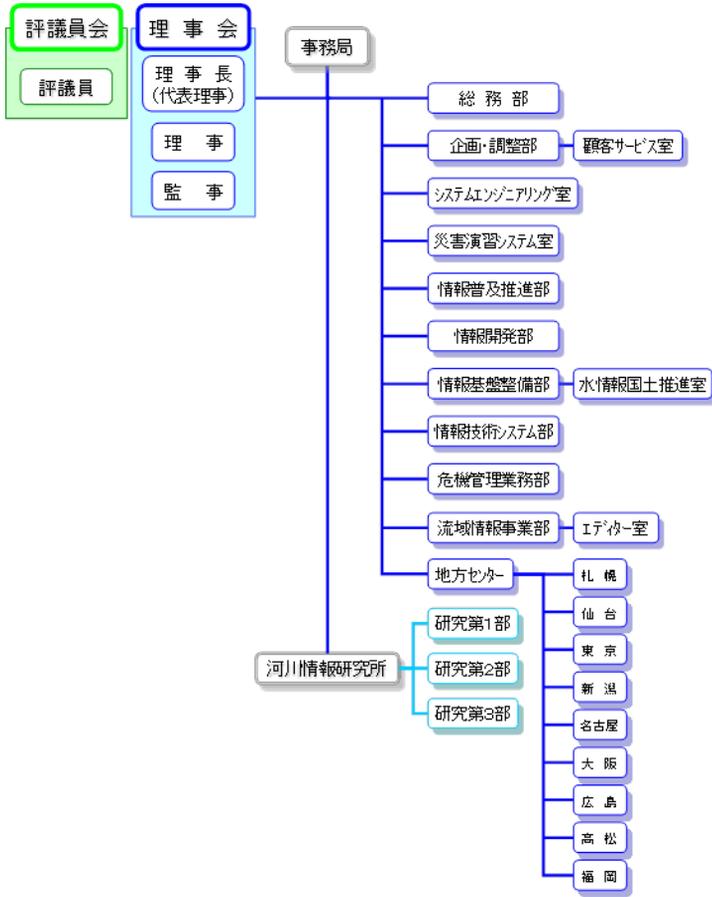
全国水防管理団体連合会の支援

- 平成30年度より、河川情報センターは全国水防管理団体連合会(全水管)の事務局を担い、水防のポータルサイトを含むホームページを開設するなど、全国の水防団及び水防団員の活動を支援

研修、普及・啓発、助成、協賛等の実施

- 河川情報取扱技術研修(10月予定)、災害危機管理研修(11月予定)の開催
- 河川情報シンポジウム(12月予定)、河川情報センター講演会(全国各地)の開催
- 研究助成事業(4月～6月に公募)

組織図



案内図



人員（令和4年4月1日時点）

| | | |
|-----|------|---------------|
| 役員 | 16名 | （常勤4名、非常勤12名） |
| 評議員 | 9名 | |
| 職員 | 105名 | |

一般財団法人河川情報センター

FRICS : FOUNDATION OF RIVER & BASIN INTEGRATED COMMUNICATIONS, JAPAN

〒102-8474

東京都千代田区麹町1-3（ニッセイ半蔵門ビル 2F(受付), 4F, 5F）

TEL 03-3239-8171(代) FAX 03-3239-2434

札幌センター 〒060-0807 札幌市北区北7条西1丁目1番 SE札幌ビル9F
TEL 011-757-0511(代) FAX 011-757-0522

仙台センター 〒980-0011 仙台市青葉区上杉1丁目16番3号 JAビル別館4F
TEL 022-268-7471(代) FAX 022-225-5506

東京センター 〒102-8474 千代田区麹町1-3 ニッセイ半蔵門ビル
TEL 03-3239-5661(代) FAX 03-3239-4336

新潟センター 〒950-0965 新潟市中央区新光町16番地4 荏原新潟ビル4F
TEL 025-281-7511(代) FAX 025-281-7522

名古屋センター 〒460-0002 名古屋市中区丸の内3丁目5番10号 名古屋丸の内ビル2F
TEL 052-962-9620(代) FAX 052-951-8957

大阪センター 〒540-0026 大阪市中央区内本町1丁目1番10号 リンサンビル7F
TEL 06-6944-2711(代) FAX 06-6944-2710

広島センター 〒730-0013 広島市中区八丁堀11番28号 朝日広告ビル4F
TEL 082-223-1193(代) FAX 082-223-1195

高松センター 〒760-0023 高松市寿町2丁目3番11号 高松丸田ビル9F
TEL 087-851-9911(代) FAX 087-851-9929

福岡センター 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2丁目9番1号 東福第二ビル3F
TEL 092-481-0241(代) FAX 092-471-6878

（令和4年4月）